人と企業に選ばれるまち
裾野市

すそのん報道提供資料

裾野市マスコットキャラクター

令和６年８月６日

市議会会派「未来すその」が提言書を提出しました

市議会会派「未来すその」が市長に提言書を提出しました。

と　き／８月５日(月)　15時30分～16時00分

ところ／市役所３階　市長室

内　容／要望書の内容は別添のとおり

問合せ／裾野市　議会事務局　担当：市川
℡055-995-1839

担当
裾野市 議会事務局
電話　055-995-1839
担当課長：湯山　博之
担 当 者：市川　智子

～市民が「明るい未来のすその」を展望できる実働に向けた～

令和６年度　会派未来すその　提言

裾野市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に対し加速的に減少しており、少子化、高齢化など人口構造の乖離が、まちづくりの根幹に関わる課題となっている。この状況下においても裾野市が持続的な発展を目指すためには、村田市長が「床、人」と表現している分野への投資と財源確保につながる改革を、バランスよく戦略的に取り組んでいくことが不可欠である。

村田市長は令和６年度に「戦略から実働へ」を掲げ、実働として、社会基盤整備を軸とした岩波駅周辺整備事業の着実な進展、道の駅基本計画の策定、裾野駅前にぎわい整備の方針決定、企業誘致に加え、書かない窓口やフロントヤード改革など、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による市民サービスの飛躍的な向上など、力強いリーダーシップにより投資を推進していると承知している。

一方で、財源確保につながる改革である、急速に進展する少子化に対応した幼児施設の民営化への転換、借地の解消、公共施設等総合管理計画に基づく学校施設などをはじめとする公共施設の再編や統廃合など、「床から、人へ」の転換は、遅々として進展が見られない。

村田市長の任期が目前に迫る中、今解決すべき課題や問題は先送りすることなく、更なる覚悟により、将来を見据えた大胆な判断と選択が必要な時期が、今であると確信している。

会派未来すその は、市民が「明るい未来のすその」を展望できる真の実働に向けた政策を提言する。

令和６年８月５日
会派　未来すその
会派代表　浅田 基行　賀茂 博美
杉山 茂規　井出　悟
中村 純也　大橋 勝彦

【実働を加速するための、4つの緊急提言】

1　西地区、東地区の保育園、幼稚園の子ども園化、民営化を優先せよ。

- 令和6年4月 1 日現在の 0 歳から5歳人口は、西地区 791 人、東地区 471 人であり、0 歳から5歳人口の減少は著しいが、西地区、東地区全体の人口減少は穏やかに推移していることから、まだ民間参入のチャンスはある。
- 「裾野市幼児施設整備基本構想改訂版 2」の行程を見直し、サウンディング調査などにより、民間参入の意向確認を早急に行い、民間参入のチャンスを失うことがないよう民間活力を効果的に取り込むことが重要である。
- 「構想改訂版 2・再編計画（幼保再編計画）の取り扱い」では、私立園を凍結し、公立園更新を優先しているが、民間活力を効果的に取り込むためには、私立園への転換を優先すべきである。

2　小中学校の特別教室のエアコン整備を加速せよ。

- 中学校で特別教室での生徒や先生が授業中に熱中症になるという事例も発生している。学びの環境を整えることは学校設置者の重要な責務である。
- 気温 35℃以上の猛暑日を超える、生命に危険を及ぼすような猛烈な気温下であっても、特別教室での学校活動が適切な環境で行えるよう、エアコン整備を加速すべきである。

3　15年間の公債費予測に重きを置いた財政見通しを毎年更新し、経営戦略として明らかにせよ。

- 財政非常事態宣言の発出は、市民にとって衝撃であり将来に不安を抱かせることとなった。
- 裾野市の将来にとって大規模な基盤整備事業となる、一般廃棄物処理施設、道の駅、御師公園、駅西土地区画整理事業、幼児施設再編、学校再編、給食センターなど、挙げれば数えきれないほどの床事業が必要とされている。
- 財政非常事態宣言を二度と発出しないよう、財政硬直化の大きな要因となっている公債費の経年推移を予測することは、人口減少が加速する中で、裾野市政の持続的な運営と発展を実現するために重要な視点である。

4　公共施設の統廃合を加速し、借地を解消せよ。

- 生産年齢世代の人口減少が加速する裾野市において、「床から、人へ」財源を集中させることは、人口減少に起因した先細っていく財政においても、必要な機能を維持した「縮充」を実現するために不可欠な政策の柱である。
- しかし、公共施設等総合管理計画に基づく施設の削減は進んでいない。
- 市民文化センター、生涯学習センター、深良グランド、総合グランド、運動公園、ヘルシーパーク、市営住宅などの借地解消は、公共施設の統廃合をするための重要な変化点であり、持続可能な裾野市を実現するためには必要不可欠である。
- 「公共施設を持ち続けるべきか」「統廃合をすべきか」の選択を考えるための、市民との対話を加速すべきである。

【令和6年度 会派未来すその 提言】

視点	分類	提言	
i 産業に活気を取り戻し、豊かな雇用を創出できるまちの実現	1 交流人口増加のチャンスを徹底的につかむ施策の推進	①	体験型ふるさと納税や店舗型ふるさと納税の利用を促進するため、映画などのロケを活用した爆破体験や、自然・食・文化といった地域資源を活かした現地体験型コンテンツの創出を強化すべきである。
		②	都市計画法第 32 条 2 号に基づく観光施設の立地は、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」を実現するために、インバウンド回復の機会を逃さないよう、ショッピングツーリズムの視点を強化し、商業施設の誘致を推進すべきである。
		③	箱根エリアの入り込み客数は令和 5 年で 1,951 万人に達している。ウーブン・シティの竣工も考慮すると、箱根エリアからの観光バス周遊ルートの確保は東部地域の交流人口拡大において重要な役割を果たす。また、富士山噴火などの災害対応のインフラとしても重要であるため、裾野インター線(県道 82 号線)を仙石原新田線(県道 337 号線)に接続するために、県による整備の実現へ道筋をつけるべきである。
		④	農業の産業化を実現するためには、農業法人の誘致に向けた立地支援制度の創設、就農者定着に向けた移住支援と体制の強化、および生産者による戦略作物の提案制度を創出すべきである。
	2 まちのにぎわいを生み、育む基盤整備の加速	⑤	旧市営水泳場跡地周辺は、福祉保健会館内の「すこっぷ」の開設や石脇地先の民間園の開園によって、子育て環境の魅力が高まっている。このエリアは多世代交流エリアの実現に向けたポテンシャルを持っているため、旧市営水泳場跡地周辺の構想を早期に示すべきである。
		⑥	都市計画道路の決定は、土地所有者だけでなく周辺整備にも大きな影響を与える。そのため、事業着手の見込みがなく、長期計画も未定である千福公文名線や桃園茶畑線については、計画を精査して見直すべきである。
		⑦	立地適正化計画において、「都市機能誘導区域内」および「居住誘導区域内」への誘導施設を改正・見直し、都市構造再編集中支援事業交付金を最大限に活用できるようにすべきである。

視点	分類		提言	
ii だれもが安心して生活できる選ばれるまちの実現	3	裾野市の暮らしやすさが魅力となる体制整備と情報発信の推進	⑧	市街化調整区域内のアパートや戸建ての借家の活用はもちろん、高齢化により市街地に住み替える住民の持ち家の空き家対策として、移住・定住への補助金を創設するなど、裾野市の特色である集落地区への移住・定住を促進する施策を創設すべきである。
			⑨	ふるさと回帰支援センターによれば、リモートワークによる働き方の変化などにより、静岡県への移住志向が非常に高まっている。移住・定住を成功させるためには、移住先での暮らし方や生活が具体的にイメージできる実生活のロールモデルの発信と、住まい、暮らし、繋がりをサポートできる体制の整備をすべきである。
	4	公園・緑地の積極的な整備と使いやすさの追求	⑩	市民が立ち寄りやすい公園や緑地を実現するために、まずは最低限必要な トイレ、水場、駐車場の整備に向けて、「公園環境整備アクションプラン」を策定し、実効的な取り組みを始めるべきである。
			⑪	旧市営水泳場跡地を更地のままにしておくことは、公共用地の活用の観点から大きな課題となる。活用方針を確定させるまでの間、緑化して楽しく活用できる広場にすべきである。
	5	快適な移動を実現する渋滞のない交通インフラ整備の推進	⑫	県道 394 号の佐野二本松交差点および裾野市役所北交差点は、朝夕の渋滞が著しく、市民への影響が大きいため、区画整理事業の進展に加え、区域外となる道路西側敷地の活用も同時に検討し、早期に渋滞が解消できるよう、工程を工夫すべきである。
			⑬	国道 246 号と県道 394 号線の合流は、市内幹線道路の渋滞を引き起こしている。渋滞の分散に効果的な市道 1-4 号線をより効果的に機能させるために、(仮称)神山深良線の整備を加速すべきである。
	6	利便性の高い医療拠点の創出による新たな地域医療体制構築の推進	⑭	裾野赤十字病院は地域医療の中核として、市民から求められる役割がますます重要になっている。一方で、1971 年(昭和 46 年)に竣工した建屋の老朽化が著しく、維持管理に対する予算措置が厳しいことに加え、療養環境の低下などの懸念が問題となっている。地域医療の再構築にあたっては、ウーブン・シティの竣工に合わせた岩波駅周辺整備や道の駅構想の進展など、生活動線等の流動を見極め、消防署や福祉保健会館のある裾野市北部地域へ再構築すべきである。
	7	災害から身を守る意識の醸成と環境整備の推進	⑮	裾野市の防災体制を補完するため、事業者との災害時応援協定の内容を、定期的な事業所訪問を対話の機会として活用し、締結先事業者と対話しながら常にアップデートすべきである。

視点	分類		提言	
ⅲ 未来に躍動する裾野っ子を支え、育むまちの実現	8	子どもたちが自ら課題を見つけ、学び、考え、判断し、グローバルな社会を生き抜く主体力を育む教育の推進	⑯	放課後を過ごす全ての児童生徒が主体性を持ち、自ら考え判断する能力を養うために、学校施設を活用した学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流といった多様な機会を提供できる仕組みを早期に導入・確立すべきである。
			⑰	幼児期や学校教育段階など、あらゆる子どもとの接点において発達障がいを早期に認知し、その後の療育環境を整えるため、専門相談機関との繋がりを行政からのプッシュ型で促進するきっかけづくりを重視すべきである。
			⑱	18 歳未満のすべての子どもたちが主体性を持ち、自ら考え判断する能力を養うため、学校教育時間外で多言語教育やプログラムなど子どもが求める講座を選択して受講できるよう、地域の教育力を引き出し、さまざまな学びの場を提供すべきである。
	9	安心して子育ちできる環境の創出	⑲	特別な保育が必要な子どものためのセーフティネットとして機能する、公立子ども園の設置を加速すべきである。
			⑳	児童生徒が安心・安全に登下校できるよう、通学距離に関わらず希望するすべての児童生徒が公共交通を通学手段として選択できる補助制度を構築すべきである。
			㉑	子ども家庭センター「すこっぷ」は開設から 1 年が経過し、来館者数も盛況で 1 日あたり約 100 人に達している。土日や長期休暇中の子どもの居場所として、「裾野市の子育て環境の顔」としての重要性がますます増しています。子どもが安心して遊べる環境を強化するため、施設整備や職員の確保などの課題を早急に解決すべきである。